

平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月15日

上場会社名 株式会社京王ズホールディングス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3731 URL <http://www.keiozu.co.jp/>  
 代表者 代表取締役 佐々木 英輔  
 問合せ先責任者 取締役経営企画室長 深野 道照 TEL (022)722-0333  
 半期報告書提出予定日 平成19年7月18日

(百万円未満切捨て)

1. 19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	8,219	187.0	102	—	75	639.0	△31	—
18年4月中間期	2,864	2.2	△166	—	10	△92.7	△662	—
18年10月期	5,315	△12.1	△759	—	△1,117	—	△2,288	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	△1,405	36	—	—
18年4月中間期	△34,680	24	—	—
18年10月期	△113,268	54	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 — 百万円 18年4月中間期 — 百万円 18年10月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年4月中間期	7,196	—	1,044	—	13.4	40,763	66	
18年4月中間期	6,223	—	2,555	—	41.1	147,456	91	
18年10月期	4,258	—	968	—	22.7	42,806	32	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 962百万円 18年4月中間期 2,555百万円 18年10月期 968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年4月中間期	△100	—	△1,861	—	1,723	—	241	—
18年4月中間期	△271	—	△1,581	—	1,295	—	963	—
18年10月期	△756	—	△1,220	—	931	—	474	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
18年10月期	—	—	—	—	—
19年10月期(実績)	—	—	—	—	1,000 00
19年10月期(予想)	—	—	—	1,000 00	

3. 19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,201	186.0	211	—	231	—	67	—	2,896	48

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 6 社 除外 0 社

(注) 詳細は、第2「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、第4「中間連結財務諸表」(6)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年4月 中間期	23,618.7株	18年4月 中間期	20,710.7株	18年10月期	22,618.7株
② 期末自己株式数	19年4月 中間期	0.7株	18年4月 中間期	0.7株	18年10月期	0.7株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、第4「中間連結財務諸表」(8)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	450	△78.9	△154	—	△138	—	△75	—
18年4月中間期	2,173	1.6	△57	—	24	—	△586	—
18年10月期	4,241	△4.0	△272	—	△672	—	△2,256	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年4月中間期	△3,332	53
18年4月中間期	△30,713	84
18年10月期	△111,680	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	3,770		935		24.6	39,218	15	
18年4月中間期	5,729		2,602		45.4	147,923	51	
18年10月期	3,771		971		25.8	42,944	81	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 926百万円 18年4月中間期 2,602百万円 18年10月期 971百万円

2. 19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,536	△63.8	△101	—	△144	—	△70	—	3,048	27

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間連結会計期間の経營業績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が進み穏やかな景気回復基調にありました。しかしながら、原油高に伴う物価上昇懸念や近隣諸国の国際情勢の不安定等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。移動体通信業界におきましては、平成18年10月より「携帯電話番号ポータビリティ」制度が導入されたことにより、携帯電話の平成19年1月末での契約数が9,719万台を超え、移動体通信事業者各社は端末とコンテンツの両面から新機能・新サービスを投入すると共に、ユーザーの獲得・囲い込みのための施策を打ち出し、当社移動体通信代理店には新たな販売チャンスが拡大いたしました。

このような状況の中で、当社グループの移動体通信事業においては、東北地区及び関東地区への営業拡大戦略に基づき、積極的なM&A戦略を展開いたしました。また、同時に3キャリア（ドコモ、au、ソフトバンク）の取扱いをスタートし、全移動体通信キャリアショップ（専売店）を展開する店舗体制を整えました。また、テレマーケティング事業においては、保険契約取次ぎ業務に営業を集中させる体制を整えております。一方、飲食事業においては、一部の店舗に改善が見られるものの、継続して事業の再構築を進めております。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は8,219百万円（前年同期比187.0%増）、営業利益は102百万円（前年同期は営業損失166百万円）、経常利益は75百万円（前年同期比639.0%増）、中間純損失は31百万円（前年同期は純損失662百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

#### 1. 移動体通信事業

当中間連結会計期間における店舗数の推移は下記となります。

	ソフトバンク ショップ	au ショップ	ドコモ ショップ	併売店	合 計
前期末店舗数	20	3	—	—	23
今回株式取得にて 取得店舗数	27	10	2	12	51
今期新規出店店舗数	2	—	—	1	3
合 計	49	13	2	13	77

販売については順調に推移し、売上高は7,235百万円（前年同期比456.9%増）、営業利益は199百万円（前年同期比416.5%増）となりました。

#### 2. テレマーケティング事業

取扱商材を保険契約取次業務に絞込み、効率改善に努めたことにより、大幅な収益改善が進み、売上高は441百万円（前年同期比36.1%減）、営業利益は15百万円（前年同期は営業損失108百万円）となりました。

### 3. 飲食事業

業態、店舗出店エリアの集約を行い、収益の改善に努めたものの、売上高は446百万円（前年同期比41.3%減）、営業損失は105百万円（前年同期は営業損失120百万円）となりました。

### 4. 不動産賃貸事業

当初予定の新規テナントの導入予定の変更が生じ、売上高は95百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は47百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

(当期の見通し)

#### 1. 移動体通信事業

平成19年10月期におきましては、「携帯電話ナンバーポータビリティ」以降初の商戦期に向けて、各事業者の顧客争奪戦が加熱することは必死であり、ユーザーの買い換え需要も一層高まることが予想されます。その中で、移動体通信機器販売事業についての販路網を拡大することを目的としたM&Aにより東北地区地域販社の株式を取得しました。また、新規出店に関しても積極的な対応を進めております。

①キャリアショップの出店戦略は、各移動体通信キャリアの方針に則っており、今回の店舗取得は、競争の発生が少ないままに、新たなマーケットの獲得と、同時に東北エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向けた戦略が可能と考えております。また、グループ全体としてのボリューム拡大に伴い、東北市場のみならず関東地区への出店準備が進んでおります。

②今回取得店舗は、キャリアショップとしての専門性とロイヤリティの高いサービスを提供し続けることにより、出店地域のお客さまから着実なご支持をいただいております。エーユーショップ及びドコモショップの増加は、特定キャリアへの依存リスクの解消にもつながると考えております。

③携帯電話番号ポータビリティがスタートしており、全キャリアを取り扱うことで、一層のシナジー効果が得られると考えております。

通期の見通しにつきましては、売上高は13,104百万円、営業利益395百万円、経常利益430百万円を予想いたしております。なお、当初の通期の見通しでは、のれん償却額を本部経費として計上いたしておりましたが、移動体通信事業での営業費用に修正いたしました。

#### 2. テレマーケティング事業

テレマーケティング事業については、取扱商材を保険契約取次業務に絞込み、引き続きオペレーターの採用・育成を行い、来期400名体制を計画いたしております。なお、コスト改善のため、I J T西多賀センターとノーブルコミュニケーション秋田センターの2拠点に集約を行いました。通期の見通しにつきましては、売上高は997百万円、営業利益20百万円、経常利益20百万円を予想いたしております。

### 3. 飲食事業

飲食事業については、今期を飲食事業継続のコミットメントラインと定めた対応を進め、改善完了までは新規出店は行いません。Q S C改善を進め、通期の見通しにつきましては、売上高は900百万円、営業損失152百万円、経常損失152百万円を予想いたしております。

#### 4. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、新規テナントの開業準備が遅れているものの、通期の見通しにつきましては、売上高は200百万円、営業利益90百万円、経常利益111百万円を予想いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当中間連結会計期間末における資産の状況は、移動体通信事業においてM&Aによる業容拡大と店舗数の増加により前連結会計年度末と比較して売掛金が840百万円増加し、たな卸資産が334百万円増加したことに伴って、流動資産が1,014百万円増加し、2,419百万円となりました。一方固定資産は、今回のM&Aによるのれん代の発生等により無形固定資産が2,051百万円増加したことにより全体で1,928百万円増加し、4,769百万円となりました。その結果資産総額は2,938百万円増加し、7,196百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が537百万円増加し、短期借入金が1,423百万円増加したことなどにより流動負債は2,517百万円増の4,376百万円となり、長期借入金が501百万円増加したことにより固定負債が344百万円増加し、1,774百万円となりました。その結果負債総額は2,861百万円増加し、6,151百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して76百万円増加し、1,044百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ233百万円減少し、241百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、100百万円（前年同期は271百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間当期純利益が72百万円となったものの、売上債権の減少343百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,861百万円（前年同期は1,581百万円の使用）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出2,086百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,723百万円（前年同期は1,295百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,000百万円及び新株予約権行使による収入57百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第12期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	第13期 自 平成16年11月1日 至平成17年10月31日	第14期 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	平成19年4月 中間期
自己資本比率 (%)	66.4	56.6	22.7	13.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	79.2	46.3	16.6
債務償還年数 (年)	—	2.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	23.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動のキャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、実績に裏付けされた利益還元を行ってまいります。

なお、内部留保資金につきましては、出店投資及び既存店舗の活性化、新業態開発のために充当し、収益向上を目指してまいりたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。したがって、当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### 1. 移動体通信事業

###### ①移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信機器の販売代理店事業では、市場の成熟・競争激化により、一段と厳しさが増しております。販売代理店事業では、移動体通信キャリアが提供する、移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行う事により、手数料を収受しており、移動体通信キャリアの事業方針等大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### ②競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売及びサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリアと移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### ③法的規制について

移動体通信サービス加入契約者の顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

###### ④短期解約違約金について

移動体通信サービスの新規契約後の一定期間内（約6ヶ月間）に顧客が解約した場合、移動体通信キャリアより新規契約時に収受した受取手数料の一部を短期解約違約金として返還いたします。

当社では短期解約違約金の発生を極力抑えるため、契約時に移動体通信キャリアの方針にそった説明を行っておりますが、解約自体は契約者本人の意思によって行われるものであるため、仮に短期解約違約金が増加した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社ではこのような事態に対応するため、平成19年10月期より短期解約違約金損失引当金を設定し、短期解約違約金の支払に備えております。

##### 2. テレマーケティング事業

###### ①受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次ぎを行う事により、その対価として手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②法的規制について

保険の募集事業については、保険事業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険事業を行っております。また、加入契約者の個人情報及び顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不足の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 飲食事業

飲食事業における経営環境は、BSE問題や鳥インフルエンザ問題以降、食の安全性をめぐる問題が外食産業全体に影響を及ぼしております。当社としても消費者保護を基本として食品の安全性を確保するために必要な措置を適切に講ずる対応を強化しておりますが、当社の個別的要因ではなく、社会的外的要因により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、飲酒運転に関連した問題も同様の認識であります。

店舗の営業、業務の遂行におきましては、事故や災害の被害が発生しないように、十分な注意と必要な対応を準備しておりますが、想定を大きく超えるような事故や災害が発生した場合、営業活動の中断や事後対応等により当社グループの経営・財務内容に重要な影響を与える可能性があります。特に、飲食店舗は宮城県を中心に展開しており、宮城県沖地震等の大規模災害が発生した場合は、当社グループに重要な影響を与える可能性があります。

## 4. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においても、当社の保有資産は宮城県を中心に展開しており、宮城県沖地震等の大規模災害が発生した場合は、当社グループに重要な影響を与える可能性があります。

## 5. その他

新株予約権付社債に関して平成18年3月9日以降、株式会社東京証券取引所における発行会社普通株式の普通取引の終値が、15連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある下限転換価額以下であった場合、本社債権者は、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金102円で繰上償還することを発行会社に対し請求する権利を有します。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社京王ズホールディングス）並びに連結子会社8社（株式会社IJT、株式会社ノーブルコミュニケーション、株式会社遠雷、株式会社ノースソリューション、株式会社イーストウェーブ、株式会社サイバーモバイル、株式会社テントラーコミュニケーションズ、株式会社鈴康）により構成され、移動体通信事業、テレマーケティング事業、飲食事業並びに不動産賃貸事業を展開いたしております。

### (1) 事業内容

#### 1. 移動体通信事業

移動体通信キャリアの販売代理店業並びに移動体通信店舗の運営であります。

#### 2. テレマーケティング事業

コールセンターによるテレマーケティング事業であります。

#### 3. 飲食事業

直営店舗による焼肉店舗・和食店舗の経営であります。

#### 4. 不動産賃貸事業

自社で購入いたしましたショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業であります。

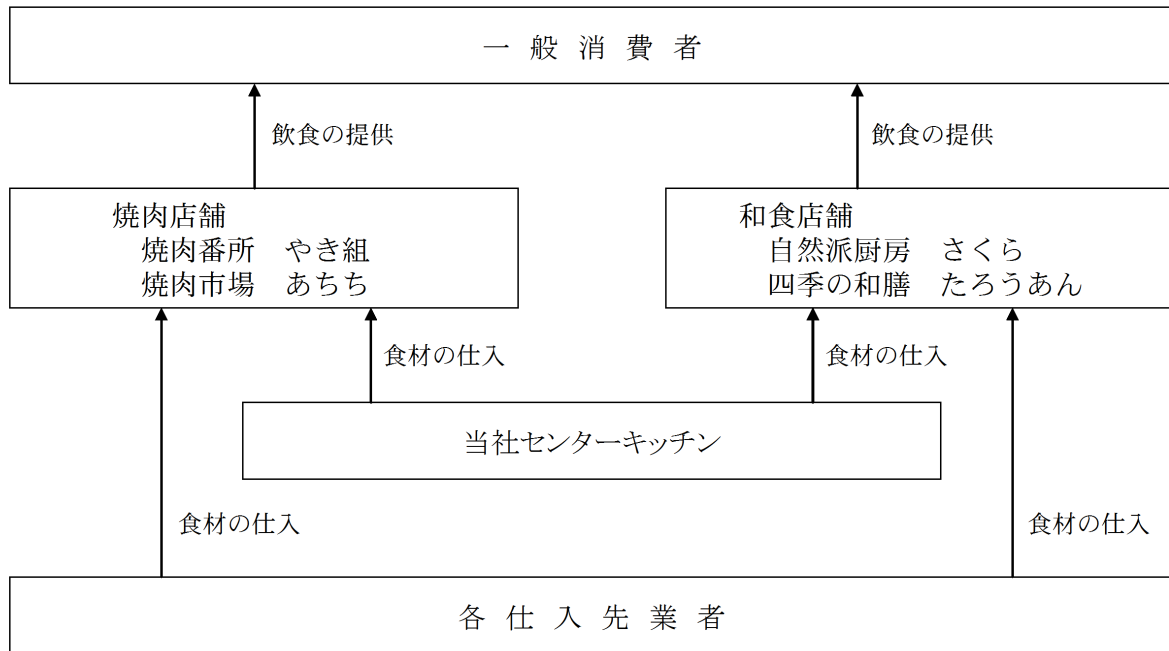
### (2) 事業系統図

(移動体通信事業及びテレマーケティング事業)



(注) 株式会社アイ・イーグループは、株式会社光通信のグループ会社であります。

(飲食事業)



(注) 各店舗は、一部食材を当社センターキッチンにて加工後、各店舗へ納品いたします。

(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(連結子会社) 株式会社ノーブルコミュニケーション	秋田県秋田市	90	60	コールセンターによる テレマーケティング事業
(連結子会社) 株式会社 I J T	宮城県仙台市	300	64	コールセンターによる テレマーケティング事業 及び移動体通信事業
(連結子会社) 株式会社ノースソリューション	宮城県仙台市	90	100	移動体通信事業
(連結子会社) 株式会社サイバーモバイル	宮城県仙台市	90	100	移動体通信事業
(連結子会社) 株式会社イーストウェーブ	宮城県仙台市	90	100	移動体通信事業
(連結子会社) 株式会社テントラーコミュニケーションズ	岩手県花巻市	10	100	移動体通信事業
(連結子会社) 株式会社鈴康	福島県いわき市	100	100	移動体通信事業
(連結子会社) 株式会社遠雷	宮城県仙台市	10	100	飲食事業、 不動産賃貸事業
(非連結子会社) 有限会社京王ズファーム	岩手県北上市	90	—	肉用牛生産事業

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 【経営理念】

当社及び当社グループは、「コミュニケーション」をキーワードに、お客様に様々なサービスを提供いたします。

- ① 移動体通信事業分野＝コミュニケーションツールの提供
- ② 飲食事業分野＝コミュニケーションの場としての非日常的なスペース（場）の提供

##### 【行動指針】

- ① CS（顧客満足度）第一主義の基本に則ったQSCの確立を目指しております。  
（Q：クオリティ、S：サービス、C：クレンリネス）
- ② 常に株主様に対して適正な利益還元と情報開示により信頼に応え、継続的な成長と企業価値の向上を目指しております。
- ③ お客様と接する従業員、その従業員の成長を促すための、ES（従業員満足度）向上を目指しております。
- ④ 地域社会へ貢献し、環境との調和を図ることを目指しております。

なお、当社は本年4月1日より商号を「株式会社京王ズ」から「株式会社京王ズホールディングス」へ変更いたしました。純粋持株会社へ移行し、事業再編とビジネスチャンスへの迅速な対応を進め、更なる発展を図るものであります。

#### (2) 目標とする経営指標とその達成状況

当社は、当社成長の原点である移動体通信事業の拡充を重点目標の一つとし、東北地区を基盤とした地域密着型のサービスの提供と関東地区へのエリア拡大を目指した営業体制の強化を進めております。また、テレマーケティング事業と飲食事業の再構築を進め、経営資源のリスク分散も図っております。

今後の目標とし、通信事業では総合通信業の確立を目指して収益の安定化を図るほか、飲食事業での事業再構築と効率改善を図り収益の向上を目指すことで、売上高経常利益率5%以上を安定的に確保することを経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存の事業部門の強化を第一に取組みつつ、事業フィールドの拡大も視野にいれ、関連事業分野に於ける積極的なM&A等の活用も取り込んでまいります。

既存事業における、現状の基本戦略は次のとおりであります。

##### 1. 移動体通信事業

- ① 東北・北関東エリアNo. 1の移動体通信店舗網の確立。
- ② 通信代理店業として、携帯電話番号ポータビリティ効果を最大活用する営業体制の強化。
- ③ キャリアショップ、併売店拡大戦略も見据えた、携帯電話番号ポータビリティ対応の強化。
- ④ ソフトバンク・エーユー・ドコモ全キャリア連動した総合力の強化。
- ⑤ 圧倒的なキャリアショップ数による他代理店の取り込み（二次・三次代理店も含む）。

## 2. テレマーケティング事業

- ①通信回線サービス受注主体から保険契約受注主体への転換。
- ②東北エリアNo.1サービスのコールセンター構築を目指した人材育成の強化。
- ③人材育成とも連動した、誘致企業としての地元自治体との連動強化。

当社のコールセンターは正社員主体でのオペレーター構成と人員育成が基本方針であり、地方自治体との連携に注力した事業運営に努めております。

## 3. 飲食事業・・・事業再構築を最優先課題とする。

- ①地域、業態効率を見直し、再度仙台市、宮城県及び「お肉」に特化した事業運営。
- ②平成19年10月期を飲食事業継続のコミットメントラインと定めた対応。

## 4. 不動産賃貸事業

- ①新規テナント誘致による顧客動員強化。

大型レジャーランドのテナント誘致が決定しており、既存テナントとの相乗効果を図ります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### 1. 移動体通信事業

当社の営業収益は3期間にわたり営業損失の状況となっております。この営業収益面での改善対応として、移動体通信事業においては、当社及び当社連結子会社の株式会社 I J T は、移動体通信機器販売事業についての販路網を拡大することを目的としたM&Aを行い、東北地区地域販社の株式を取得し、新たに51店舗が増え東北地区で74店舗展開体制をとりました。また、今回の店舗網の拡大により「auショップ」「ドコモショップ」含めた全移動体通信キャリアショップの運営が可能となり、携帯電話番号ポータビリティ効果ともあいまって、営業収益面での改善がはかれる対応を行っております。さらに、今回の店舗拡大により全国レベルの大幅なインセンティブの支払対象代理店となり、従来にない新たな収益源が見込まれる事業となりました。

### 2. テレマーケティング事業

テレマーケティング事業においては、平成17年10月期は通信回線サービス受注主体の事業展開でありましたが、直収型固定電話サービスの販売奨励金が大幅な減収となり、販売管理費の増加、設備投資等の負担増となりました。この対応策として、平成18年10月期より保険契約受注主体に事業転換を行っております。保険事業はコスト先行の事業スタイルのため、当初2.0年～2.5年は先行投資となります。当社の事業計画においても平成20年10月期より黒字転換の事業計画にて、現状は損益赤字ではありますが、計画通りの進捗にて推移しております。しかし、短期での損益改善対応策として、I J T 一番町センターの閉鎖を行い、I J T 西多賀センターとノーブルコミュニケーション秋田センターの2拠点に集約を行い、販売管理費の圧縮による営業損失額の低減対応を行っております。

### 3. 飲食事業

飲食事業においては、3期間にわたる営業損失の主たる原因となっておりますが、平成18年10月期において、8店舗での減損会計処理と不採算店舗9店舗の店舗閉鎖を進めました。これにより、地域、業態効率を見直し、再度仙台市、宮城県に店舗を集約し、同時に人員体制の集約もはかる対応を進めました。また、飲食事業継続のコミットメントラインを平成19年10月期と定めた対応としております。

#### 4. 人材育成への対応

当社の事業は、移動体通信事業、テレマーケティング事業、飲食事業と異なる領域にわたることで、人材面での充実、育成は緊急の課題であると認識しております。本部機能の強化はもとより、お客様と直接対応している店舗、現場での、QSCの確立を基本に、人材の育成、店舗力の向上を図っております。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

##### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務管理部を新設し、コンプライアンス担当及び内部監査担当を配置しております。コンプライアンス担当者は、法令、定款、社内規程及び業務マニュアル等の周知徹底に努め、内部監査担当者は、内部監査規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているかを監査しております。

コンプライアンス担当者、内部監査担当者及び常勤監査役は、常時、情報を交換し、コンプライアンス体制に問題を発見した場合には、速やかに取締役会及び監査役に報告しております。また、コンプライアンス担当者及び内部監査担当者は、コンプライアンス体制の徹底を図るため、社内規程・業務マニュアル等の整備を推進しております。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び関連規程に基づき、適切に保存し管理しております。

##### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため体制

取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議において、職務執行に資する情報の共有を行っております。また、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程により、取締役の権限及び責任を明確にしております。

##### 4. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社にも当社と同様の内部規程を設け、当社経営企画室がその遵守体制を監査し、各部署に報告しております。また、グループ会社については、関係会社管理規程に基づき、適切に管理を行っております。

##### 5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を新設し、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役室に専属の監査役スタッフを置くこととし、監査役スタッフの人員については、監査役と経営企画室長が協議するものとしております。また、監査役スタッフの移動・評価等については、常勤監査役の同意を要するものとしております。

##### 6. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧することができる体制であります。また、取締役及び従業員は、法令、定款又は社内規程に違反する事実を知ったときは、速やかに監査役に報告するものとしております。

監査役は、内部監査担当部署に対して、内部監査の計画及び結果の報告を求めることができ、かつ、必要に応じて内部監査を行わせることができるものとしております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

1. 純粋持株会社への移行に関する件

当社は、以下を中長期的な経営戦略に掲げております。

- ① 移動体通信事業の拡大とビジネスチャンスととらえた携帯電話番号ポータビリティへの迅速な対応。
- ② テレマーケティング事業における事業構築と新規商材の育成及び拡大。
- ③ 飲食事業における事業の再構築と新規業態の開発並びに育成。

上記目標を達成するためのグループ構造改革の一環として平成19年4月1日に純粋持株会社へ移行いたしました。

新たな持株会社は、企画、人事、経理、IR等のグループ経営及び上場会社に必要な機能を持ち、グループ全体での最適化のための経営戦略機構として位置付けられます。組織再編後は、新しい体制で一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を目指しております。

組織再編の方法は会社分割を採用し、吸収分割の方法により当社の各事業を当社子会社に承継させ、持株会社が東証マザーズに上場を継続することといたしました。

#### 4 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,163,319		541,976		785,252	
2 売掛金		421,198		1,192,149		352,091	
3 有価証券		200,685		—		104,254	
4 たな卸資産		53,467		437,778		102,919	
5 その他		236,725		256,152		70,428	
貸倒引当金		△228		△8,672		△9,697	
流動資産合計		2,075,167	33.3	2,419,384	33.6	1,405,248	33.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	627,524		555,726		477,264	
(2) 土地	※2	538,984		538,984		538,984	
(3) その他	※2	445,329		302,643		353,583	
有形固定資産合計		1,611,838		1,397,354		1,369,833	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		2,065,979		—	
(2) その他		168,348		79,263		94,146	
無形固定資産合計		168,348		2,145,243		94,146	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,328,723		366,520		410,400	
(2) 長期貸付金		453,460		470,156		445,444	
(3) 敷金・保証金		336,957		542,718		292,366	
(4) その他		230,708		59,437		413,266	
貸倒引当金		△154		△212,142		△184,837	
投資その他の資産 合計		2,349,695		1,226,690		1,376,640	
固定資産合計		4,129,881	66.4	4,769,287	66.3	2,840,619	66.7
III 繰延資産		18,160	0.3	7,817	0.1	12,325	0.3
資産合計		6,223,210	100.0	7,196,489	100.0	4,258,193	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		205,681		816,892		278,925		
2 短期借入金	※2	770,250		2,103,706		679,900		
3 一年以内償還予定 社債		110,000		130,000		110,000		
4 未払金		470,850		934,208		674,205		
5 未払法人税等		43,939		98,150		15,823		
6 未払消費税等		12,719		42,852		902		
7 賞与引当金		33,829		45,604		34,774		
8 短期解約損失 引当金		—		5,901		—		
9 その他		63,097		199,529		65,060		
流動負債合計			1,710,367 27.5		4,376,845 60.8		1,859,592 43.7	
II 固定負債								
1 社債		480,000		350,000		425,000		
2 新株予約権付社債		350,000		175,000		175,000		
3 長期借入金	※2	780,000		1,076,000		575,000		
4 その他		270,028		173,852		255,407		
固定負債合計			1,880,028 30.2		1,774,852 24.7		1,430,407 33.6	
負債合計			3,590,396 57.7		6,151,697 85.5		3,290,000 77.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分			76,993 1.2		— —		— —	
(資本の部)								
I 資本金			1,524,926 24.5		— —		— —	
II 資本剰余金			1,489,023 23.9		— —		— —	
III 利益剰余金			△368,876 △5.9		— —		— —	
IV その他有価証券 評価差額金			△89,149 △1.4		— —		— —	
V 自己株式			△103 △0.0		— —		— —	
資本合計			2,555,820 41.1		— —		— —	
負債、少数株主持分 及び資本合計			6,223,210 100.0		— —		— —	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
	1 資本金	—	—	1,641,677		1,612,427	
	2 資本剰余金	—	—	1,605,773		1,576,523	
	3 利益剰余金	—	—	△2,031,013		△1,995,179	
	4 自己株式	—	—	△103		△103	
	株主資本合計	—	—	1,216,333	16.9	1,193,667	28.0
II	評価・換算差額等						
	1 その他有価証券 評価差額金	—	—	△253,577		△225,474	
	評価・換算差額等 合計	—	—	△253,577	△3.5	△225,474	△5.3
III	新株予約権	—	—	9,000	0.1	—	—
IV	少数株主持分	—	—	73,036	1.0	—	—
	純資産合計	—	—	1,044,792	14.5	968,193	22.7
	負債純資産合計	—	—	7,196,489	100.0	4,258,193	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,864,186	100.0		8,219,289	100.0		5,315,458	100.0
II 売上原価			1,447,285	50.5		6,842,479	83.2		2,926,141	55.0
売上総利益			1,416,900	49.5		1,376,809	16.8		2,389,317	45.0
III 販売費及び一般管理費										
1 給与・手当		711,313			535,805			1,391,090		
2 賞与引当金繰入額		26,977			32,188			34,074		
3 地代家賃		203,418			213,616			405,475		
4 その他		641,735	1,583,445	55.3	492,381	1,273,992	15.5	1,317,966	3,148,606	59.3
営業利益又は営業損失(△)			△166,544	△5.8		102,817	1.3		△759,289	△14.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,919			4,964			7,370		
2 投資有価証券売却益		78,677			—			78,677		
3 クレジットカード 手数料収入		750			—			1,692		
4 補助金収入		117,025			—			98,353		
5 解約違約金		—			8,076			—		
6 出資金利益		—			2,570			—		
7 その他		2,840	202,213	7.1	8,842	24,453	0.3	10,512	196,604	3.7
V 営業外費用										
1 支払利息		12,110			32,209			29,653		
2 新株発行費償却		2,155			—			4,310		
3 社債発行費償却		4,507			—			8,188		
4 投資有価証券売却損		—			—			284,995		
5 貸倒引当金繰入		—			—			192,228		
6 支払保証料		1,836			—			3,534		
7 支払手数料		4,868			6,234			9,986		
8 その他		—	25,478	0.9	13,518	51,963	0.7	21,462	554,359	10.4
経常利益又は経常損失(△)			10,190	0.4		75,308	0.9		△1,117,044	△21.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	658			—			658		
2 営業譲渡益		3,733			—			3,733		
3 店舗移転助成金		3,648			—			3,648		
4 過年度社会保険料修正益		2,639			4,079			2,639		
5 持分変動利益		—			91,327			—		
6 その他		—	10,679	0.3	4,204	99,611	1.2	—	10,679	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	894			547			3,368		
2 店舗移転費用		2,752			2,159			4,998		
3 店舗整理損	※2	32,732			—			465,245		
4 減損損失	※4	574,059			30,417			616,206		
5 前期損益修正損		—			40,561			—		
6 貸倒引当金繰入		—			26,434			—		
7 その他		—	610,439	21.3	1,862	101,982	1.2	58,721	1,148,540	21.6
税金等調整前中間 純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△589,569	△20.6		72,936	0.9		△2,254,905	△42.4
法人税、住民税 及び事業税		50,843			62,950			57,535		
法人税等調整額		△5,628	45,214	1.6	△2,554	60,395	0.7	25,638	83,174	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			27,504	0.9		44,366	0.6		△49,489	△0.9
中間(当期)純損失			662,288	△23.1		31,825	△0.4		2,288,590	△43.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,364,025
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権付社債の新株予約権の 行使による新株式の発行	124,998	124,998
III	資本剰余金中間期末残高		1,489,023
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		312,206
II	利益剰余金減少高		
1	中間純損失	662,288	
2	配当金	18,795	681,083
III	利益剰余金中間期末残高		△368,876

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	△1,995,179	△103	1,193,667
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権行使による新株式発行	29,250	29,250	—	—	58,500
中間純損失	—	—	△31,825	—	△31,825
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の減少額	—	—	△4,008	—	△4,008
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	29,250	29,250	△35,834	—	22,665
平成19年4月30日残高(千円)	1,641,677	1,605,773	△2,031,013	△103	1,216,333

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	—	—	968,193
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権行使による新株式発行	—	—	—	—	58,500
中間純損失	—	—	—	—	△31,825
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の減少額	—	—	—	—	△4,008
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,102	△28,102	9,000	73,036	53,933
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,102	△28,102	9,000	73,036	76,599
平成19年4月30日残高(千円)	△253,577	△253,577	9,000	73,036	1,044,792

前連結会計年度(自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	1,399,925	1,364,025	312,206	—	3,076,157
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	212,502	212,497	—	—	425,000
剰余金の配当	—	—	△18,795	—	△18,795
当期純損失	—	—	△2,288,590	—	△2,288,590
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	212,502	212,497	△2,307,385	△103	△1,882,489
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	△1,995,179	△103	1,193,667

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	△8	△8	49,333	3,125,482
連結会計年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	425,000
剰余金の配当	—	—	—	△18,795
当期純損失	—	—	—	△2,288,590
自己株式の取得	—	—	—	△103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△225,465	△225,465	△49,333	△274,799
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△225,465	△225,465	△49,333	△2,157,289
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	—	968,193

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前(当期)中間 純損失(△)		△589,569	72,936	△2,254,905
2 減価償却費		58,786	83,111	161,264
3 減損損失		574,059	30,417	616,206
4 連結調整勘定償却額		42,147	—	84,294
5 のれん償却額		—	52,973	—
6 持分変動利益		—	△91,327	—
7 貸倒引当金の増減(△)額		65	26,279	194,217
8 賞与引当金の増減(△)額		△22,637	△3,116	△21,692
9 短期解約損失引当金の 増減(△)額		—	5,901	—
10 受取利息及び受取配当金		△2,919	△4,964	△9,806
11 支払利息		12,110	32,209	29,653
12 投資有価証券売却益		△78,677	—	△78,677
13 投資有価証券売却損		—	—	284,995
14 固定資産除却損		894	547	3,368
15 店舗整理損		32,732	—	465,245
16 売上債権の増(△)減額		△136,568	△343,685	△70,756
17 たな卸資産の増(△)減額		△8,728	1,982	△58,181
18 前払費用の増(△)減額		△24,701	395	4,131
19 未収入金の増(△)減額		325	△34,819	13,101
20 未収消費税等の増(△)減額		△4,657	15,816	△11,208
21 未払消費税等の増減(△)額		△35,722	36,447	△47,540
22 仕入債務の増減(△)額		△35,490	103,838	37,754
23 未払金の増減(△)額		△87	△180,846	△65,702
24 その他		16,303	96,957	94,793
小計		△202,336	△98,942	△629,446
25 利息及び配当金の受取額		356	2,547	4,706
26 利息の支払額		△12,452	△27,838	△34,590
27 法人税等の支払額		△58,760	△29,472	△96,058
28 法人税等の受取額		514	53,355	514
29 その他		895	—	△1,350
営業活動による キャッシュ・フロー		△271,782	△100,349	△756,224
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△29	△110,016
2 定期預金の払戻による収入		—	210,281	—
3 有価証券の取得による支出		△59,970	—	△129,882
4 有価証券の売却による収入		160,255	107,034	420,727
5 投資有価証券の取得による支出		△2,108,299	—	△2,486,542
6 投資有価証券の売却による収入		675,367	—	1,560,126
7 有形固定資産の取得による支出		△259,579	△83,327	△432,534
8 有形固定資産の売却による収入		3,586	—	3,566

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
9		40,000	73,500	154,700
10		—	△6,601	—
11		—	△2,086,185	—
12		—	—	△180,000
13		△2,000	△162,500	△4,000
14		—	134,771	—
15		△31,487	△55,574	△43,456
16		1,000	2,319	34,035
17		△3	4,507	△7,319
		△1,581,131	△1,861,804	△1,220,595
III				
1		—	1,000,000	295,000
2		△30,000	△36,000	△230,000
3		1,000,000	820,000	1,000,000
4		△137,400	△179,900	△527,750
5		△56,046	△12,595	△69,767
6		—	—	592,553
7		△55,000	△55,000	△110,000
8		592,553	—	—
9		—	—	—
10		—	—	—
11		△18,410	△23	△18,508
12		△103	—	△103
13		—	119,157	—
14		—	9,600	—
15		—	57,900	—
		1,295,592	1,723,138	931,422
IV		—	—	—
V		△557,321	△239,015	△1,045,396
VI		1,520,388	474,992	1,520,388
VII		—	5,991	—
VIII		963,067	241,968	474,992

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株) ノーブルコミュニケーション (株) I J T</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株) 遠雷</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株) ノーブルコミュニケーション (株) I J T (株) 遠雷 (株) ノースソリューション (株) イーストウェーブ (株) サイバーモバイル (株) テントラー・コミュニケーションズ (株) 鈴康 (株)ノースソリューション、(株)イーストウェーブ、(株)サイバーモバイル、(株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)鈴康の5社は当中間連結会計期間に発行済全株式を取得したため、連結対象会社を含めております。 また、当中間連結会計期間より重要性が増したため、(株)遠雷を連結対象といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有) 京王ズファーム 有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、当社の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社（非連結子会社）に含めております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株) ノーブルコミュニケーション (株) I J T</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株) 遠雷 (有) 京王ズファーム 有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社（非連結子会社）に含めることにいたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)遠雷については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である有限会社京王ズファームは、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社である株式会社遠雷、有限会社京王ズファームは、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(株) ノーブルコミュニケーションの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(株)ノーブルコミュニケーション、(株)ノースソリューション、(株)イーストウェーブ、(株)サイバーモバイル、(株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)鈴康の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(株) ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法</p> <p>工場加工食材 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式 —————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>店舗食材 仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>店舗食材 仕入食材 同 左</p> <p>工場加工食材 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～31年 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 定額法により3年間で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 定額法により3年間で償却しております。</p> <p>②社債発行費 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③短期解約損失引当金 連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、連結子会社と代理店委託契約等を締結している移動体通信キャリアに対して返金すべき受取手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る受取手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③ _____</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) —————</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は962,756千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計年度における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は616,206千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は968,193千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(移動体通信事業における広告支援金等)</p> <p>移動体通信事業において移動体通信キャリアからインセンティブ(受取手数料)の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等は、従来売上計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、それぞれ販売費及び一般管理費(広告宣伝費)から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、移動体通信事業の店舗数拡大による規模の拡大を機に、会計処理を再検討したところ広告支援金については移動体通信キャリアの要請に基づく広告宣伝活動に対する支援の性格が、また出店支援金等は固定資産取得費用の支援として性格が強いと判断されることから行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益がそれぞれ71,451千円、販売費及び一般管理費が32,635千円減少し、38,815千円営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(テレマーケティング事業における人件費等)</p> <p>テレマーケティング事業における人件費及び経費は、従来、すべてを販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、管理部門の人件費及び経費を除き、売上原価に計上することとしました。</p> <p>この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されるため、費用と収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上原価が328,545千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(テレマーケティング事業における助成金)</p> <p>テレマーケティング事業において、雇用促進を目的として公的機関から受領する助成金は、従来営業外収益の補助金収入に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価から控除することとしました。</p> <p>この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されることを機に、補助金の性格を再検討したところ補助の対象は通信回線使用料、オペレーター等の雇用経費等であり、売上原価との関連性が高いことから売上原価から控除することがより妥当と判断したために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が94,228千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
<p>-----</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準の適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお株式交付費については前連結会計年度までは定額法により3年間で償却しておりましたが、当中間連結会計期間より発生したものについては、支出時に費用として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前中間純利益は559千円減少しております。</p>	<p>-----</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間84,294千円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間より、「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「社債発行費償却」(当中間連結会計期間4,507千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、中間連結財務諸表規則の改定により当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>

## (8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 491,531千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 610,293千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 450,374千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務 (担保に供している資産)
現金及び預金 200,251千円 建物及び構築物 160,364 土地 374,848 建設仮勘定 163,400 (有形固定資産「その他」を含む)	定期預金 300,008千円 建物及び構築物 150,076 土地 374,848 建設仮勘定 189,500 (有形固定資産「その他」を含む)	現金及び預金 310,259千円 建物及び構築物 152,894 土地 374,848 建設仮勘定 157,500
計 898,864	計 1,014,433	計 995,502
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 346,000千円 長期借入金 480,000 社債に係る 450,000 銀行債務保証	短期借入金 1,369,000千円 長期借入金 370,000 社債に係る 480,000 銀行債務保証	短期借入金 425,000千円 長期借入金 425,000 社債に係る 535,000 銀行債務保証
計 1,276,000	計 2,219,000	計 1,385,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)																																																																
<p>※1 固定資産除却損は、建物附属設備706千円、工具器具備品188千円であります。</p> <p>※2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>7,663千円</td></tr> <tr><td>前払リース料</td><td>1,607</td></tr> <tr><td>リース未払金</td><td>9,642</td></tr> <tr><td>修復工事代</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>建物賃貸契約</td><td>8,820</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,732</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具658千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>通信事業資産</td><td>建物及び土地等</td><td>仙台市他(5店舗)</td><td>15,487千円</td></tr> <tr><td>飲食事業資産</td><td>建物、構築物及びリース資産等</td><td>仙台市他(8店舗)</td><td>516,202千円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	固定資産除却損	7,663千円	前払リース料	1,607	リース未払金	9,642	修復工事代	5,000	建物賃貸契約	8,820	解約違約金		合計	32,732	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円	<p>※1 固定資産除却損は、建物及び構築物446千円、その他101千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>建物、構築物及びリース資産等</td><td>仙台市他(3拠点)</td><td>30,417千円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した拠点について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失額		建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(3拠点)	30,417千円	<p>※1 固定資産除却損は、建物及び構築物1,829千円、運搬具340千円、工具器具備品998千円、建設仮勘定200千円であります。</p> <p>※2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>237,724千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>49,623</td></tr> <tr><td>リース解約違約金</td><td>127,374</td></tr> <tr><td>建物賃貸契約</td><td>46,022</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td></td></tr> <tr><td>退職金</td><td>4,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>465,245</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、運搬具658千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>通信事業資産</td><td>建物及び土地</td><td>仙台市他(5店舗)</td><td>15,487千円</td></tr> <tr><td>通信事業資産</td><td>連結調整勘定</td><td>株IJT</td><td>42,147千円</td></tr> <tr><td>飲食事業資産</td><td>建物、構築物及びリース資産等</td><td>仙台市他(8店舗)</td><td>516,202千円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記グループにおいて、収益性が著しく低下した店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結調整勘定については、当連結会計年度の個別財務諸表においてIJT株式の減損処理を行ったため、未償却残高を減額し、これらの減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	固定資産除却損	237,724千円	撤去費用	49,623	リース解約違約金	127,374	建物賃貸契約	46,022	解約違約金		退職金	4,500	合計	465,245	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487千円	通信事業資産	連結調整勘定	株IJT	42,147千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円
固定資産除却損	7,663千円																																																																	
前払リース料	1,607																																																																	
リース未払金	9,642																																																																	
修復工事代	5,000																																																																	
建物賃貸契約	8,820																																																																	
解約違約金																																																																		
合計	32,732																																																																	
用途	種類	場所	減損損失額																																																															
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円																																																															
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																																																															
用途	種類	場所	減損損失額																																																															
	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(3拠点)	30,417千円																																																															
固定資産除却損	237,724千円																																																																	
撤去費用	49,623																																																																	
リース解約違約金	127,374																																																																	
建物賃貸契約	46,022																																																																	
解約違約金																																																																		
退職金	4,500																																																																	
合計	465,245																																																																	
用途	種類	場所	減損損失額																																																															
通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487千円																																																															
通信事業資産	連結調整勘定	株IJT	42,147千円																																																															
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)																
<p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="172 786 555 880"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369千円	<p>減損損失の内容は、建物6,781千円、工具器具備品1,473千円、無形固定資産6,351千円、前払費用351千円、リース資産減損勘定15,459千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値をゼロとして測定しております。</p>	<p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、連結調整勘定42,147千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1008 824 1401 918"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369千円
用途	種類	場所	減損損失額															
遊休	土地	仙台市	42,369千円															
用途	種類	場所	減損損失額															
遊休	土地	仙台市	42,369千円															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,618.7	1,000	—	23,618.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加1,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	0.7	—	—	0.7

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権付社債	普通株式	1,944	124	—	2,068	—
	第3回新株予約権	普通株式	—	16,000	1,000	15,000	9,000
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	1,892	—	107	1,785	—
合計			3,836	16,124	1,107	18,853	9,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権付社債の増加は、転換価額の調整によるものであります。

第3回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,795	3,823.7	—	22,618.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 3,823.7株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	0.7	—	0.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 0.7株

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	18,795	1,000	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成18年 4月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成19年 4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成18年10月31日現在)
現金及び預金 勘定 1,163,319千円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 △200,251 現金及び現金 同等物 <u>963,067</u>	現金及び預金 勘定 541,976千円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 △300,008 現金及び現金 同等物 <u>241,968</u>	現金及び預金 勘定 785,252千円 預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 △310,259 現金及び現金 同等物 <u>474,992</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,990,083	759,994	114,108	2,864,186	—	2,864,186
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,990,083	759,994	114,108	2,864,186	—	2,864,186
営業費用	2,060,024	880,141	45,317	2,985,483	45,247	3,030,731
営業利益又は 営業損失(△)	△69,940	△120,146	68,790	△121,297	△45,247	△166,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 通信事業・・・ 移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業
- (2) 飲食事業・・・ 直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (3) 不動産賃貸事業・・・ 自社所有による不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用45,247千円の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,235,827	441,599	446,412	95,450	8,219,289	—	8,219,289
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,235,827	441,599	446,412	95,450	8,219,289	—	8,219,289
営業費用	7,036,261	425,651	552,095	47,834	8,061,843	54,628	8,116,471
営業利益又は 営業損失(△)	199,565	15,948	△105,683	47,615	157,446	△54,628	102,817

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、製品の種類・性質、市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各区分に属する主要な商品等の名称

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (4) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	54,628	総務・経理部門等の管理部門 に係る費用であります。

#### 4. 事業の種類別セグメントの変更

従来「通信事業」に含まれていたコールセンターによるテレマーケティング事業は、同事業は拡大の方針であること及び取扱商材が通信関係商材から保険契約取次業務に変更したことから「テレマーケティング事業」として、独立掲記することとしました。これにあわせて「通信事業」を「移動体通信事業」に名称変更しました。当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,299,249	690,833	759,994	114,108	2,864,186	—	2,864,186
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,299,249	690,833	759,994	114,108	2,864,186	—	2,864,186
営業費用	1,260,608	799,415	880,141	45,317	2,985,483	45,247	3,030,731
営業利益又は 営業損失(△)	38,641	△108,582	△120,146	68,790	△121,297	△45,247	△166,544

なお、会計処理の変更に記載のとおり、移動体通信事業において移動体通信キャリアからインセンティブ(受取手数料)の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等は、従来売上計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、それぞれ販売費及び一般管理費(広告宣伝費)から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が71,451千円、営業費用が34,342千円減少し、営業利益が37,108千円減少しております。

また、テレマーケティング事業において公的機関から受領する助成金は、従来営業外収益の補助金収入に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価(人件費)から控除することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が328,545千円減少し、同額営業利益が増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,663,862	1,438,830	212,765	5,315,458	—	5,315,458
(2)セグメント間の内 部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,663,862	1,438,830	212,765	5,315,458	—	5,315,458
営業費用	4,125,350	1,741,312	114,399	5,981,062	93,685	6,074,748
営業利益又は 営業損失（△）	△461,488	△302,481	98,366	△665,603	△93,685	△759,289

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業
- (2) 飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（93,685千円）の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
有形固定資産 その他 (工具備品)	482,330	265,720	46,333	170,276	有形固定資産 その他 (工具備品)	130,459	66,998	24,812	38,648	工具 器具 備品	312,950	202,243	46,333	64,373
有形固定資産 その他 (機械装置)	23,138	11,084	3,951	8,101	有形固定資産 その他 (機械装置)	6,413	1,998	1,723	2,691	機械 装置	15,509	7,740	3,951	3,817
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	—	—	合計	136,873	68,996	26,536	41,340	ソフトウ ェア	195	195	—	—
合計	505,663	277,000	50,285	178,378						合計	328,654	210,178	50,285	68,190
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高				
1年内					1年内					1年内				
72,408千円					12,426千円					32,885千円				
1年超					1年超					1年超				
87,163千円					25,322千円					32,729千円				
合計					合計					合計				
159,572千円					37,749千円					65,614千円				
リース資産減損勘定中間期末残高					リース資産減損勘定中間期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
6,863千円					2,245千円					5,222千円				

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)																														
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,718千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,799千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,590千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,643千円</td> </tr> </table>	支払リース料	41,718千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,328千円	減価償却費相当額	39,799千円	支払利息相当額	2,590千円	減損損失	51,643千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,842千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,801千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,100千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>15,459千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,842千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,968千円	減価償却費相当額	23,801千円	支払利息相当額	1,100千円	減損損失	15,459千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,355千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,704千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,643千円</td> </tr> </table>	支払リース料	87,355千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,968千円	減価償却費相当額	78,950千円	支払利息相当額	5,704千円	減損損失	51,643千円
支払リース料	41,718千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	27,328千円																															
減価償却費相当額	39,799千円																															
支払利息相当額	2,590千円																															
減損損失	51,643千円																															
支払リース料	22,842千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	18,968千円																															
減価償却費相当額	23,801千円																															
支払利息相当額	1,100千円																															
減損損失	15,459千円																															
支払リース料	87,355千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	28,968千円																															
減価償却費相当額	78,950千円																															
支払利息相当額	5,704千円																															
減損損失	51,643千円																															
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																														
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p>																														
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>140,616千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>2,024,711千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,165,327千円</td> </tr> </table>	1年内	140,616千円	<u>1年超</u>	<u>2,024,711千円</u>	合 計	2,165,327千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92,445千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>1,019,959千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,112,404千円</td> </tr> </table>	1年内	92,445千円	<u>1年超</u>	<u>1,019,959千円</u>	合 計	1,112,404千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,560千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>979,620千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,062,180千円</td> </tr> </table>	1年内	82,560千円	<u>1年超</u>	<u>979,620千円</u>	合 計	1,062,180千円												
1年内	140,616千円																															
<u>1年超</u>	<u>2,024,711千円</u>																															
合 計	2,165,327千円																															
1年内	92,445千円																															
<u>1年超</u>	<u>1,019,959千円</u>																															
合 計	1,112,404千円																															
1年内	82,560千円																															
<u>1年超</u>	<u>979,620千円</u>																															
合 計	1,062,180千円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
① 株 式	1,307,875	1,223,276	△84,599
② 債 券	100,000	95,447	△4,553
③ そ の 他	70,730	70,735	5
計	1,478,605	1,389,458	△89,147

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券	
① 割 引 金 融 債	129,950
計	129,950

当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
① 株 式	620,097	366,520	△253,577
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
計	620,097	366,520	△253,577

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年10月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
① 株 式	620,097	400,400	△219,697
② 債 券	100,000	94,233	△5,767
③ そ の 他	10,031	10,021	△10
計	730,129	504,654	△225,474

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

ストック・オプションの内容

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	親会社取締役 2名 親会社従業員 115名	親会社取締役 4名 親会社監査役 1名 親会社従業員 18名 子会社取締役 2名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 727株	普通株式 1,500株
付与日	平成17年9月22日	平成18年4月4日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	同左
権利行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	平成20年1月27日～ 平成22年1月26日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他に準ずる地位にあること。本新株予約権者が本新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を相続するものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社および関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	親会社取締役 2名 親会社従業員 115名	親会社取締役 4名 親会社監査役 1名 親会社従業員 18名 子会社取締役 2名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 727株	普通株式 1,500株
付与日	平成17年9月22日	平成18年4月4日
権利確定条件	（注2）	（注3）
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	同左
権利行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	平成20年1月27日～ 平成22年1月26日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。

3. 権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末（株）	—	—
付与（株）	—	—
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末（株）	712	1,500
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	160	160
未行使残（株）	552	1,340

② 単価情報

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	222,000	156,260
行使時平均株価（円）	—	—

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

パーチェス法関係

1. 被取得企業の名称	(株)テントラー・コミュニケーションズ	(株)ノースソリューション	(株)イーストウェーブ	(株)サイバーモバイル	(株)鈴康
2. 事業の内容	移動体通信事業	同左	同左	同左	同左
3. 企業結合を行った主な理由	移動体通信事業の拡充のため	同左	同左	同左	同左
4. 企業結合日	平成18年11月1日	同左	同左	同左	平成18年12月22日
5. 企業結合の法的形式	株式の取得	同左	同左	同左	同左
6. 結合後企業の名称	変更ありません	同左	同左	同左	同左
7. 取得した議決権比率	100.0%	同左	同左	同左	同左
8. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間	平成18年11月1日～平成19年4月30日	同左	同左	同左	同左
9. 被取得企業の取得原価 株式取得費用(千円) 取得に直接要した支出(千円) 合計(千円)	240,544 500 241,044	444,600 500 445,100	68,400 500 68,900	347,400 500 347,900	1,519,056 500 1,519,556
10. ① 発生したのれんの金額(千円) ② 発生原因 ③ 償却の方法 ④ 償却期間	192,807 今後の事業展開によって期待される超過収益力等 定額法 20年	426,991 同左 同左 同左	3,759 同左 同左 同左	273,461 同左 同左 同左	1,221,933 同左 同左 同左
11. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 (単位:千円)					
① 流動資産	112,509	196,665	96,440	86,771	736,271
② 固定資産	26,410	39,393	46,777	96,805	166,906
③ 資産合計	138,919	236,058	143,218	183,577	903,177
④ 流動負債	△86,341	△217,949	△78,077	△109,138	△605,554
⑤ 固定負債	△4,341	—	—	—	—
⑥ 負債合計	△90,683	△217,949	△78,077	△109,138	△605,554

(注)なお、企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、いずれも企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

共通支配下の取引等関係

I-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)京王ズホールディングスにおける移動体通信事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である(株)IJTを承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

(株)IJT

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

##### ①吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を進めるため

##### ②吸収分割の日

平成18年11月1日

#### I-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

#### II-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

##### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)京王ズホールディングスにおける飲食事業及び不動産賃貸事業

##### (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である(株)遠雷を承継会社とする吸収分割

##### (3) 結合後企業の名称

(株)遠雷

##### (4) 取引の目的を含む取引の概要

##### ①吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を進めるため

##### ②吸収分割の日

平成19年4月1日

#### II-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 147,456円91銭 1株当たり中間 純損失金額 34,680円24銭	1株当たり純資産額 40,763円66銭 1株当たり中間 純損失金額 1,405円36銭	1株当たり純資産額 42,806円32銭 1株当たり当期 純損失金額 113,268円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 純利益金額については、1株当たり 当期純損失が計上されているため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	—	1,044,792	968,193
普通株式に係る純資産額(千円)	—	962,756	968,193
差額の主な内訳			
(新株予約権)(千円)	(—)	(9,000)	(—)
(少数株主持分)(千円)	(—)	(73,036)	(—)
普通株式の発行済株式数(数)	—	23,618.7	22,618.7
普通株式の自己株式数(株)	—	0.7	0.7
1株当たりの純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	23,618	22,618

2 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失	662,288	31,825	2,288,590
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る 中間(当期)純損失	662,288	31,825	2,288,590
期中平均株式数(株)	19,097	22,645	20,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権727個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権460株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式552株)
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,500個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,325株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,340株)
	新株予約権付社債 2,674個	新株予約権付社債 (普通株式2,068株)	新株予約権付社債 (普通株式1,944株)
	—	新株予約権付社債 取締役会の決議日 平成19年3月13日 (普通株式15,000株)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		<p>1. 企業結合等関係</p> <p>当社グループは東北エリア全域を営業基盤としており、ソフトバンクショップ、a uショップを展開しておりますが、エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向け、M&amp;Aにより東北地区地域販社の株式の取得を行いました。</p> <p>①被取得企業の名称(括弧内事業内容)</p> <p>株式会社 テントラー・コミュニケーションズ(移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 ノースソリューション(移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 イーストウェーブ(移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 サイバーモバイル(移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 鈴康(移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>②企業結合日 平成18年11月1日</p> <p>③企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>④結合後の企業の名称 各社とも変更はありません。</p> <p>⑤取得した議決権比率 各社100.0%</p> <p>⑥被取得企業の取得原価 2,622,500千円 (取得に直接要した費用2,500千円を含む)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		<p>⑦企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(資産の額)</p> <p>流動資産 1,234,313 千円</p> <p>固定資産 <u>435,527</u></p> <p>合計 1,669,840</p> <p>(負債の額)</p> <p>流動負債 1,059,700 千円</p> <p>固定負債 <u>46,931</u></p> <p>合計 1,106,632</p> <p>⑧発生したのれんの金額</p> <p>2,059,292千円</p> <p>2. 資金の借入</p> <p>上記企業結合に伴う資金のための借入を行いました。</p> <p>①借入先の名称：</p> <p>株式会社三井住友銀行</p> <p>②借入金額：1,000,000千円</p> <p>③借入の実施期間：</p> <p>平成18年11月9日より1年間</p> <p>④担保提供資産又は保証の内容：なし</p> <p>3. 新株の発行</p> <p>上記企業結合とも関連し、株式会社IJTにおいて移動体通信事業の拡大を進める中で新株の発行を行い、全額が払い込まれました。</p> <p>①募集等の方法：第三者割当増資により光通信グループ会社1社に新株を割り当てました。</p> <p>②発行する株式の種類及び数：</p> <p>普通株式1,750株</p> <p>③払込金額：1株につき68,570円</p> <p>④増加する資本金額：</p> <p>1株につき68,570円</p> <p>⑤発行総額：119,997千円</p> <p>⑥資金の用途：運転資金</p>

## 5 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	972,360		419,825		668,092	
2 売掛金		216,278		—		271,829	
3 有価証券		200,685		—		104,254	
4 たな卸資産		53,467		—		102,919	
5 短期貸付金		—		453,666		306,966	
6 その他		271,692		24,046		40,920	
貸倒引当金		△228		△9,500		△246,097	
流動資産合計		1,714,256	29.9	888,038	23.6	1,248,886	33.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	581,874		6,804		433,451	
(2) 土地	※2	538,984		—		538,984	
(3) その他	※2	292,905		8,464		230,664	
有形固定資産合計		1,413,764		15,268		1,203,100	
2 無形固定資産		15,179		6,565		20,323	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,318,723		366,520		400,400	
(2) 関係会社株式		304,000		1,375,912		10,002	
(3) 長期貸付金		453,460		1,201,333		589,444	
(4) 敷金・保証金		261,513		7,890		238,449	
(5) その他		230,708		5,003		233,266	
貸倒引当金		△154		—		△184,837	
投資損失引当金		—		△104,200		—	
投資その他の資産 合計		2,568,251		2,852,458		1,286,725	
固定資産合計		3,997,195	69.8	2,874,293	76.2	2,510,150	66.6
III 繰延資産		18,160	0.3	7,817	0.2	12,325	0.3
資産合計		5,729,613	100.0	3,770,148	100.0	3,771,361	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		205,280		—		278,866		
2	※2	200,000		1,259,000		295,000		
3	※2	570,250		400,000		384,900		
4	※2	110,000		130,000		110,000		
5		240,473		51,820		382,222		
6		10,435		1,861		15,300		
7	※4	79,284		25,375		72,411		
			1,415,723	24.7	1,868,058	49.6	1,538,701	40.8
流動負債合計								
II		固定負債						
1	※2	480,000		350,000		425,000		
2	※2	350,000		175,000		175,000		
3	※2	780,000		440,000		575,000		
4		101,284		1,836		86,334		
			1,711,284	29.9	966,836	25.6	1,261,334	33.4
固定負債合計								
負債合計			3,127,008	54.6	2,834,894	75.2	2,800,036	74.2
(資本の部)								
I		資本金						
			1,524,926	26.6	—	—	—	—
II		資本剰余金						
1			1,489,023					
			1,489,023	26.0	—	—	—	—
資本剰余金合計								
III		利益剰余金						
1			4,360					
2			140,000					
3			466,452					
			△322,092	△5.6	—	—	—	—
利益剰余金合計								
IV			△89,149	△1.6	—	—	—	—
その他有価証券 評価差額金								
V			△103	△0.0	—	—	—	—
自己株式								
資本合計			2,602,604	45.4	—	—	—	—
負債・資本合計			5,729,613	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,641,677	43.5	1,612,427	42.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,605,773		1,576,523	
資本剰余金合計		—	—	1,605,773	42.6	1,576,523	41.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		4,360		4,360	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		140,000		140,000	
繰越利益剰余金		—		△2,211,875		△2,136,406	
利益剰余金合計		—	—	△2,067,515	△54.8	△1,992,046	△52.8
4 自己株式		—	—	△103	△0.0	△103	△0.0
株主資本合計		—	—	1,179,831	31.3	1,196,800	31.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△253,577	△6.7	△225,474	△6.0
評価・換算差額等 合計		—	—	△253,577	△6.7	△225,474	△6.0
III 新株予約権		—	—	9,000	0.2	—	—
純資産合計		—	—	935,254	24.8	971,325	25.8
負債純資産合計		—	—	3,770,148	100.0	3,771,361	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,173,353	100.0	450,095	100.0	4,241,010	100.0
II 売上原価		1,442,721	66.4	187,627	41.7	2,885,084	68.0
売上総利益		730,631	33.6	262,468	58.3	1,355,926	32.0
III 販売費及び一般管理費		788,594	36.3	417,448	92.7	1,628,495	38.4
営業損失		57,962	△2.7	154,980	△34.4	272,568	△6.4
IV 営業外収益	※1	106,067	4.9	52,765	11.7	130,727	3.1
V 営業外費用	※2	24,090	1.1	36,146	8.0	530,293	12.5
経常利益又は経常損失(△)		24,014	1.1	△138,362	△30.7	△672,134	△15.8
VI 特別利益	※3	6,946	0.3	234,880	52.2	6,946	0.1
VII 特別損失	※4	610,439	28.1	170,206	37.8	1,578,069	37.2
税引前当期純損失又は 税引前中間純損失		579,478	△26.7	73,688	△16.3	2,243,257	△52.9
法人税、住民税 及び事業税		7,069		1,775		13,244	
過年度法人税		—		4		—	
法人税等調整額		△6	0.3	—	0.4	△6	0.3
当期純損失又は中間 純損失		586,542	△27.0	75,468	△16.7	2,256,495	△53.2
前期繰越利益		120,089		—		—	
中間未処理損失		466,452		—		—	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	1,576,523
中間会計期間中の変動額			
新株予約権行使による新株式発行(千円)	29,250	29,250	29,250
中間純損失(千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	29,250	29,250	29,250
平成19年4月30日残高(千円)	1,641,677	1,605,773	1,605,773

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,136,406	△1,992,046	△103	1,196,800	
中間会計期間中の変動額							
新株予約権行使による新株式発行(千円)	—	—	—	—	—	58,500	
中間純損失(千円)	—	—	△75,468	△75,468	—	△75,468	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△75,468	△75,468	—	△16,968	
平成19年4月30日残高(千円)	4,360	140,000	△2,211,875	△2,067,515	△103	1,179,831	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	—	971,325
中間会計期間中の変動額				
新株予約権行使による新株式発行(千円)	—	—	—	58,500
中間純損失(千円)	—	—	—	△75,468
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△28,102	△28,102	9,000	△19,102
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△28,102	△28,102	9,000	△36,071
平成19年4月30日残高(千円)	△253,577	△253,577	9,000	935,254

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	1,399,925	1,364,025	1,364,025
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行(千円)	212,502	212,497	212,497
剰余金の配当(千円)	—	—	—
当期純損失(千円)	—	—	—
自己株式の取得(千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	212,502	212,497	212,497
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	1,576,523

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成17年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	138,884	283,244	—	3,047,195	
事業年度中の変動額							
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行(千円)	—	—	—	—	—	425,000	
剰余金の配当(千円)	—	—	△18,795	△18,795	—	△18,795	
当期純損失(千円)	—	—	△2,256,495	△2,256,495	—	△2,256,495	
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△103	△103	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,275,290	△2,275,290	△103	△1,850,394	
平成18年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,136,406	△1,992,046	△103	1,196,800	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	△8	△8	3,047,186
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行(千円)	—	—	425,000
剰余金の配当(千円)	—	—	△18,795
当期純損失(千円)	—	—	△2,256,495
自己株式の取得(千円)	—	—	△103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△225,465	△225,465	△225,465
事業年度中の変動額合計(千円)	△225,465	△225,465	△2,075,860
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	971,325

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原材料 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数 建 物 3~31年 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 定額法により3年間で償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 定額法により3年間で償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同 左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) _____</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>6 _____</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>		<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は574,059千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は935,154千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は574,059千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は971,325千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、株式交付費については前事業年度までは定額法により3年間で償却しておりましたが、当中間会計期間より発生したものについては、支出時に費用として処理する方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間118,166千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間から区分掲記しております。

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 481,993 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,268 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 402,890 千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 現金及び預金 200,251千円 土地 374,848 建物 160,166 構築物 198 建設仮勘定 163,400 (有形固定資産「その他」を含む) 計 898,864 担保付債務は次のとおりであ ります。 短期借入金 200,000千円 一年以内返済 予定長期借入 146,000 金 長期借入金 480,000 社債に係る銀 行保証債務 450,000 計 1,276,000	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 定期預金 300,008千円  担保付債務は次のとおりであ ります。 短期借入金 295,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。 現金及び預金 310,259千円 建物 152,703 構築物 190 土地 374,848 建設仮勘定 157,500 計 995,502  (上記に対応する債務) 短期借入金 295,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 130,000 長期借入金 425,000 社債に係る銀行 保証債務 535,000 計 1,385,000
3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証 を行っております。 株式会社 I J T 263,081千円	3 偶発債務 リース債務等に対して、債務保 証を行っております。 株式会社 I J T 169,888千円 株式会社遠雷 1,365,854千円	3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を 行っております。 株式会社 I J T 238,551千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※4 同 左	※4 _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,770千円 有価証券利息 182 投資有価証券売却益 78,677 業務手数料 21,754	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,210千円 有価証券利息 829 業務手数料 36,450 賃貸違約金 8,076	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,166千円 有価証券利息 1,831 投資有価証券売却益 78,677 業務手数料 33,716
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,449千円 社債利息 3,273 支払手数料 4,868 新株発行費償却 2,155 社債発行費償却 4,507	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,742千円 社債利息 2,818 支払手数料 6,234 社債発行費償却 4,507 有価証券売却損 3,011	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,809千円 社債利息 6,374 投資有価証券売却損 284,995 貸倒引当金繰入 192,228
※3 特別利益のうち主要なもの 店舗移転費助成金 3,648千円 過年度社会保険料修正益 2,639	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 227,206千円 過年度社会保険料修正益 4,079 過年度店舗整理損修正益 3,595	※3 特別利益のうち主要なもの 店舗移転費助成金 3,648千円 過年度社会保険料修正益 2,639
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 894千円 店舗整理損 32,732 減損損失 574,059	※4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当繰入 104,200千円 貸倒引当金繰入 26,434 減損損失 30,417	※4 特別損失のうち主要なもの 店舗整理損 465,245千円 減損損失 574,059 貸倒引当金繰入 236,400 関係会社株式評価損 293,997
(1) 固定資産除却損は、建物附属設備706千円、工具器具備品188千円です。 (2) 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失です。その内訳は次の通りです。 固定資産除却損 7,663千円 前払リース料 1,607 リース未払金 9,642 修復工事代 5,000 建物賃貸契約解約違約金 8,820 合計 32,732	(1) _____ (2) 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失です。その内訳は次の通りです。 建物賃貸契約解約違約金 1,212千円	(1) 固定資産除却損は、建物1,829千円、車両運搬具340千円、工具器具備品998千円、建設仮勘定200千円です。 (2) 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失です。その内訳は次の通りです。 固定資産除却損 237,724千円 撤去費用 49,623 リース解約違約金 127,374 建物賃貸契約解約違約金 46,022 退職金 4,500 合計 465,245

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																
<p>(3) 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>(3) 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>(3) 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市(3拠点)</td> <td>30,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市(3拠点)	30,417千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円
用途	種類	場所	減損損失額																															
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円																															
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																															
用途	種類	場所	減損損失額																															
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市(3拠点)	30,417千円																															
用途	種類	場所	減損損失額																															
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円																															
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																															
<p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した拠点について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、構築物6,781千円、工具器具備品1,473千円、無形固定資産6,351千円、前払費用351千円、リース資産減損勘定15,459千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値をゼロとして測定しております。</p>	<p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p>																																

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																
<table border="1" data-bbox="172 277 555 421"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="172 427 555 734">上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p data-bbox="172 741 555 891">遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p> <p data-bbox="172 898 555 994">5 減価償却実施額 有形固定資産 47,326千円 無形固定資産 1,262</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369 千円	<p data-bbox="608 898 968 994">5 減価償却実施額 有形固定資産 21,170千円 無形固定資産 1,773</p>	<table border="1" data-bbox="1008 277 1396 421"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1008 427 1396 734">上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p data-bbox="1008 741 1396 891">遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p> <p data-bbox="1008 898 1396 994">5 減価償却実施額 有形固定資産 102,456千円 無形固定資産 3,339</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369 千円
用途	種類	場所	減損損失額															
遊休	土地	仙台市	42,369 千円															
用途	種類	場所	減損損失額															
遊休	土地	仙台市	42,369 千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	0.7	—	—	0.7

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	0.7	—	0.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 0.7株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産 その他 (工具 器具備 品)</td> <td>458,950</td> <td>264,551</td> <td>46,333</td> <td>148,065</td> </tr> <tr> <td>有形 固定資産 その他 (機械装 置)</td> <td>23,138</td> <td>11,084</td> <td>3,951</td> <td>8,101</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,283</td> <td>275,831</td> <td>50,285</td> <td>156,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,594千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 6,863千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,610千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>27,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>38,630千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,884千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,643千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	有形 固定資産 その他 (工具 器具備 品)	458,950	264,551	46,333	148,065	有形 固定資産 その他 (機械装 置)	23,138	11,084	3,951	8,101	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	195	195	—	—	合計	482,283	275,831	50,285	156,167	1年内	67,873千円	1年超	72,720千円	合計	140,594千円	支払リース料	36,610千円	リース資産減損 勘定の取崩額	27,328千円	減価償却費 相当額	38,630千円	支払利息相当額	1,884千円	減損損失	51,643千円	<p>1</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産 その他 (工具器 具備品)</td> <td>289,570</td> <td>198,736</td> <td>46,333</td> <td>44,500</td> </tr> <tr> <td>有形 固定資産 その他 (機械装 置)</td> <td>15,509</td> <td>7,740</td> <td>3,951</td> <td>3,817</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,274</td> <td>206,671</td> <td>50,285</td> <td>48,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,636千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 5,222千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,247千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>28,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>75,443千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,998千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,643千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	有形 固定資産 その他 (工具器 具備品)	289,570	198,736	46,333	44,500	有形 固定資産 その他 (機械装 置)	15,509	7,740	3,951	3,817	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	195	195	—	—	合計	305,274	206,671	50,285	48,317	1年内	28,349千円	1年超	18,286千円	合計	46,636千円	支払リース料	82,247千円	リース資産減損 勘定の取崩額	28,968千円	減価償却費 相当額	75,443千円	支払利息相当額	4,998千円	減損損失	51,643千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	中間 期末残高 相当額																																																																																										
	千円	千円	千円	千円																																																																																										
有形 固定資産 その他 (工具 器具備 品)	458,950	264,551	46,333	148,065																																																																																										
有形 固定資産 その他 (機械装 置)	23,138	11,084	3,951	8,101																																																																																										
無形 固定資産 (ソフト ウェア)	195	195	—	—																																																																																										
合計	482,283	275,831	50,285	156,167																																																																																										
1年内	67,873千円																																																																																													
1年超	72,720千円																																																																																													
合計	140,594千円																																																																																													
支払リース料	36,610千円																																																																																													
リース資産減損 勘定の取崩額	27,328千円																																																																																													
減価償却費 相当額	38,630千円																																																																																													
支払利息相当額	1,884千円																																																																																													
減損損失	51,643千円																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																										
	千円	千円	千円	千円																																																																																										
有形 固定資産 その他 (工具器 具備品)	289,570	198,736	46,333	44,500																																																																																										
有形 固定資産 その他 (機械装 置)	15,509	7,740	3,951	3,817																																																																																										
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	195	195	—	—																																																																																										
合計	305,274	206,671	50,285	48,317																																																																																										
1年内	28,349千円																																																																																													
1年超	18,286千円																																																																																													
合計	46,636千円																																																																																													
支払リース料	82,247千円																																																																																													
リース資産減損 勘定の取崩額	28,968千円																																																																																													
減価償却費 相当額	75,443千円																																																																																													
支払利息相当額	4,998千円																																																																																													
減損損失	51,643千円																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="231 622 550 728"> <tr> <td>1年内</td> <td>140,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,024,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,165,327千円</td> </tr> </table>	1年内	140,616千円	1年超	2,024,711千円	合計	2,165,327千円	<p>2</p> <hr/>	<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1067 622 1386 728"> <tr> <td>1年内</td> <td>82,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>979,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062,180千円</td> </tr> </table>	1年内	82,560千円	1年超	979,620千円	合計	1,062,180千円
1年内	140,616千円													
1年超	2,024,711千円													
合計	2,165,327千円													
1年内	82,560千円													
1年超	979,620千円													
合計	1,062,180千円													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)の共通支配下の取引等関係参照。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 147,923円51銭 1株当たり 中間純損失額 30,713円84銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 39,218円15銭 1株当たり 中間純損失額 3,332円53銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,944円81銭 1株当たり 当期純損失額 111,680円08銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	—	935,254	971,325
普通株式に係る純資産額(千円)	—	926,254	971,325
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	—	9,000	—
普通株式の発行済株式数(数)	—	23,618.7	22,618.7
普通株式の自己株式数(株)	—	0.7	0.7
1株当たりの純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	23,618	22,618

## 2 1株当たり中間(当期)純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	586,542	75,468	2,256,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	586,542	75,468	2,256,495
普通株式の期中平均株式数(株)	19,097	22,646	20,205

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間(当期)純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
（うち新株予約権）	(一)	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権727個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式460株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式552株)
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,500個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,325株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,340株)
	新株予約権付社債 2,674個	新株予約権付社債 (普通株式2,068株)	新株予約権付社債 (普通株式1,944株)
	—	新株予約権 取締役会の決議日 平成19年3月13日 (普通株式15,000株)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>1. 会社分割</p> <p>(1) 当該分割の目的</p> <p>当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を決議するにあたり、特に当社の中核事業である移動体通信事業においては、平成18年10月24日から開始された携帯電話番号ポータビリティをビジネスチャンスととらえ、その対応を最優先とする事業計画推進のために、当社の全額出資子会社である株式会社 I J T に事業承継させる目的で当該分割を実施いたしました。</p> <p>(2) 当該分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、既存の当社の100%子会社である株式会社 I J T を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年11月1日</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>承継会社は、当該分割に際して、承継会社の普通株式1,200株を新たに発行し、その全てを当社に割当て、交付いたしました。</p> <p>(5) 当該分割により承継させる財産</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>370,382 千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td><u>157,721 千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>528,103 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>338,207 千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td><u>1,470 千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>339,678 千円</td> </tr> </table>	流動資産	370,382 千円	<u>固定資産</u>	<u>157,721 千円</u>	資産合計	528,103 千円	流動負債	338,207 千円	<u>固定負債</u>	<u>1,470 千円</u>	負債合計	339,678 千円
流動資産	370,382 千円													
<u>固定資産</u>	<u>157,721 千円</u>													
資産合計	528,103 千円													
流動負債	338,207 千円													
<u>固定負債</u>	<u>1,470 千円</u>													
負債合計	339,678 千円													

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		<p>2. 資金の借入</p> <p>当社は東北エリア全域を営業基盤としており、ソフトバンクショップ、auショップを展開しておりますが、エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向け、M&amp;Aにより東北地区地域販社の株式の取得を株式会社IJTにおいて行いました。この企業結合に伴う資金のための借入を行いました。</p> <p>①借入先の名称：株式会社三井住友銀行</p> <p>②借入金額：1,000,000千円</p> <p>③借入の実施期間：平成18年11月9日より1年間</p> <p>④担保提供資産又は保証の内容：なし</p> <p>⑤その他：上記金額を株式会社IJTへ全額貸付</p> <p>3. 会社分割</p> <p>(1) 当該分割の目的</p> <p>当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を目指し、中長期的な経営戦略に掲げております①移動体通信事業の拡大とビジネスチャンスととらえた携帯電話番号ポータビリティへの迅速な対応、②テレマーケティング事業における事業構築と新規商材の育成及び拡大、③飲食事業における事業の再構築と新規業態の開発ならびに育成を実現するためのグループ構造改革の一環として、「持株会社制」に移行することが今後のグループ経営として最適と判断いたしました。</p> <p>移行にあたって、当社の飲食事業および不動産賃貸事業に関する一切の事業を、吸収分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社遠雷に継承させることといたしました。</p> <p>(2) 当該分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、既存の当社の100%子会社である株式会社遠雷を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 分割期日 平成19年4月1日</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>承継会社は、本件分割に際して普通株式1,600株を新たに発行し、その全てを当社へ割当交付いたします。</p>

## 6 生産、仕入及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	
		前年同期比		前年同期比
通信事業/ 移動体通信事業	—	—%	—	—%
通信事業/ テレマーケティング事 業	—	—	—	—
飲食事業	26,611	37.8	70,399	38.9
不動産賃貸事業	—	—	—	—
合 計	26,611	37.8	70,399	38.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	
		前年同期比		前年同期比
通信事業/ 移動体通信事業	5,169,805	614.3%	841,509	124.8%
通信事業/ テレマーケティング事 業	—	—	—	—
飲食事業	155,516	65.5	237,414	96.1
不動産賃貸事業	—	—	—	—
合 計	5,325,321	493.6	1,078,923	117.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

受注状況については記載すべき事項はありません。

## (4) 販売実績

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
通信事業/ 移動体通信事業	7,235,827	556.9%	1,299,249	113.3%
通信事業/ テレマーケティング事 業	441,599	63.9	690,833	—
飲食事業	446,412	58.7	759,994	80.3
不動産賃貸事業	95,450	83.6	114,108	115.1
合 計	8,219,289	287.0	2,864,186	102.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:千円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	金額	割合	金額	割合
ソフトバンクモバイル 株式会社	3,762,059	45.8%	866,528	30.3%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。